

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	フクダ電子株式会社
【英訳名】	FUKUDA DENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 孝太郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷3丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福田 修一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷3丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福田 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	20,054	88,568
経常利益(百万円)	1,140	5,684
四半期(当期)純利益(百万円)	629	3,174
純資産額(百万円)	73,640	73,833
総資産額(百万円)	100,552	99,585
1株当たり純資産額(円)	3,825.32	3,835.32
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.71	164.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	73.2	74.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,950	5,855
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,664	7,006
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	629	1,117
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	24,638	21,958
従業員数(人)	2,625	2,608

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	2,625（402）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	556（80）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外書で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、仕入、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
生体検査装置部門(百万円)	2,128
生体情報モニター部門(百万円)	1,429
治療装置部門(百万円)	1,084
その他部門(百万円)	799
合計(百万円)	5,441

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
生体検査装置部門(百万円)	1,410
生体情報モニター部門(百万円)	129
治療装置部門(百万円)	4,690
その他部門(百万円)	3,501
合計(百万円)	9,732

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
生体検査装置部門(百万円)	4,625
生体情報モニター部門(百万円)	995
治療装置部門(百万円)	8,929
その他部門(百万円)	5,504
合計(百万円)	20,054

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当第1四半期連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当第1四半期連結会計期間において、連結売上高は200億54百万円となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は10億41百万円、経常利益は11億40百万円となり、四半期純利益は6億29百万円となりました。

#### 売上高

当第1四半期連結売上高は200億54百万円となりました。部門別には、生体検査装置部門で46億25百万円、生体情報モニター部門で9億95百万円、治療装置部門で89億29百万円、その他部門で55億4百万円であります。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、79億8百万円となりました。これは主に、販売子会社の人員増加に伴う人件費の増加や基幹業務統合システム導入に伴い減価償却費が増加したことによるものであります。

#### 営業利益

営業利益は、10億41百万円となりました。

#### 営業外損益

営業外収益から営業外費用を控除した営業外損益純額は、98百万円の収益超過となりました。

#### 経常利益

経常利益は、11億40百万円となりました。

### (2) 当第1四半期連結会計期間の財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金ならびに商品や有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末と比べて9億66百万円増加し、1,005億52百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、73.2%（前連結会計年度末比0.9%減）となりました。

### (3) 戦略の現状と見通し

当社グループは中期的目標として、中期3カ年経営計画を継続的に策定し、グループ全体の課題に対して随時検討を行い、実行に取り組んでおります。

### (4) 当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結会計期間において売上債権の減少等により49億50百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結会計期間において有形固定資産の取得等により16億64百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結会計期間において配当金の支払等により6億29百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して26億80百万円増加し246億38百万円となりました。

### (5) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）は適用継続しております。

### (6) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の総額は、361百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,588,000	19,588,000	ジャスダック 証券取引所	
計	19,588,000	19,588,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	19,588,000	-	4,621	-	8,946

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 340,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,235,300	192,353	-
単元未満株式	普通株式 12,600	-	-
発行済株式総数	19,588,000	-	-
総株主の議決権	-	192,353	-

（注）単元未満株式には当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） フクダ電子(株)	東京都文京区本郷 3 - 39 - 4	340,100	-	340,100	1.74
計	-	340,100	-	340,100	1.74

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	平成20年 5月	平成20年 6月
最高（円）	2,650	2,750	2,765
最低（円）	2,320	2,520	2,600

（注）最高・最低株価はジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,211	22,540
受取手形及び売掛金	20,385	23,710
有価証券	997	999
商品	8,249	7,410
製品	3,275	3,245
原材料	2,415	2,430
仕掛品	87	84
その他	3,659	3,384
貸倒引当金	273	308
流動資産合計	64,007	63,497
固定資産		
有形固定資産	19,079	18,496
無形固定資産	3,167	3,295
投資その他の資産	14,341	14,345
貸倒引当金	44	49
投資その他の資産合計	14,297	14,296
固定資産合計	36,544	36,088
資産合計	100,552	99,585
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,371	12,465
短期借入金	3,726	3,500
未払法人税等	674	884
賞与引当金	2,527	1,666
その他の引当金	123	210
その他	2,141	2,620
流動負債合計	22,565	21,347
固定負債		
長期借入金	100	183
退職給付引当金	3,134	3,097
その他の引当金	162	197
負ののれん	1	1
その他	948	925
固定負債合計	4,346	4,404
負債合計	26,912	25,752

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	9,982	9,982
利益剰余金	59,350	59,473
自己株式	766	766
株主資本合計	73,188	73,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	524	447
為替換算調整勘定	83	63
評価・換算差額等合計	441	510
少数株主持分	10	11
純資産合計	73,640	73,833
負債純資産合計	100,552	99,585

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	20,054
売上原価	11,104
売上総利益	8,950
販売費及び一般管理費	7,908
営業利益	1,041
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	78
その他	85
営業外収益合計	167
営業外費用	
支払利息	18
為替差損	47
その他	2
営業外費用合計	69
経常利益	1,140
特別利益	
固定資産売却益	1
保険解約益	100
貸倒引当金戻入額	39
特別利益合計	141
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損	12
減損損失	7
その他	1
特別損失合計	23
税金等調整前四半期純利益	1,259
法人税、住民税及び事業税	893
法人税等調整額	264
法人税等合計	629
少数株主利益	0
四半期純利益	629

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,259
減価償却費	1,233
減損損失	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	39
賞与引当金の増減額(は減少)	861
退職給付引当金の増減額(は減少)	36
その他の引当金の増減額(は減少)	122
受取利息及び受取配当金	82
支払利息	18
固定資産売却損益(は益)	1
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損益(は益)	12
保険解約益	100
売上債権の増減額(は増加)	3,289
たな卸資産の増減額(は増加)	867
仕入債務の増減額(は減少)	844
未払消費税等の増減額(は減少)	110
その他	489
小計	5,751
利息及び配当金の受取額	76
利息の支払額	16
法人税等の支払額	860
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額(は増加)	9
有形固定資産の取得による支出	1,554
無形固定資産の取得による支出	75
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	599
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	600
貸付けによる支出	100
保険積立金の積立による支出	7
保険積立金の取崩による収入	182
その他	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,664

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	160
長期借入金の返済による支出	16
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	770
リース債務の返済による支出	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	629
現金及び現金同等物に係る換算差額	23
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,680
現金及び現金同等物の期首残高	21,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,638

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。
	(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。
	(3)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

	<p>当第1四半期連結会計期間                  (自平成20年4月1日                  至平成20年6月30日)</p>
	<p>リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                  これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間                  (自平成20年4月1日                  至平成20年6月30日)</p>
税金費用の計算	<p>連結子会社の税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,317百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,205百万円であります。
2 手形割引高 (輸出手形割引高) 274百万円	2 手形割引高 (輸出手形割引高) 448百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員従業員給料手当等	2,702百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	753百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円
退職給付費用	175百万円
減価償却費	347百万円
役員賞与引当金繰入額	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日)	
現金及び預金	25,211百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	572百万円
現金及び現金同等物	<u>24,638百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,588千株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 340千株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	769	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

取引残高に前連結会計年度末に比して著しい変動が認められなかったため、その記載を省略しました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

医用電子機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しました。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 3,825.32円	1 株当たり純資産額 3,835.32円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 32.71円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
四半期純利益 (百万円)	629
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	629
期中平均株式数 (千株)	19,247

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

フクダ電子株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。